

平成28年9月定例会 総括審査会

椎根健雄議員

委 員	椎根 健雄
所 属 会 派 (質問日現在)	民進党・県民連合
定 例 会	平成28年9月
審査会開催日	10月12日(水曜日)



椎根健雄委員

民進党・県民連合議員会の椎根健雄である。山も色づき初め食欲の秋、私も県産の新米や梨、ブルーン等を食べた。本県は1年を通じ果物のおいしい季節が続く。桃栗三年柿八年、何事もなし遂げるまでには相応の年月が必要との例えである。その意味で、果物王国をつくり上げた福島県民は、中長期的なビジョンの達成や目標を明確にし、よいときも悪いときも、ひたむきに進んでいき、まいた種をしっかりと形に残していくことができる県民性だと思う。

私も大震災、原発事故からの復興再生のため、未来への種まきを行い、最後の収穫までやり抜く決意を述べ質問に入る。

初めに、知事に子供・若者の育成について尋ねる。震災からはや5年7ヶ月、県は大震災、原発事故からの復旧・復興に向けてさまざまな施策をとってきた。産業振興やインフラ、社会基盤の整備とともに、中・長期的に見た福島の将来を背負って立つ人づくりに取り組んでいる。これから福島県にとって将来を担う若者の育成が重要と考える。本日も福島の将来を担う多くの若者が、県議会の傍聴に来ている。

そこで知事に、子供や若者が夢を描き実現していくための育成にどのように取り組むのか尋ねる。

知事

本県の未来を担う子供や若者の育成は、復興を支え希望に満ちた新しい福島を築いていく上で極めて大切である。これまで子供たちにふるさとの現状や未来について新聞づくりを通じ学ぶ機会を提供するとともに、国際的な視点を持った人材を育成するため、高校生が福島の復興の姿を伝え、異文化に触れる海外研修を実施しており、今年度は新たに本県の学生が福島の魅力や暮らしやすさについて考え首都圏の若者と交流をしながら情報発信する機会を設けるなど、自分で考え、自分で行動できる子供や若者を育成するためのさまざまな取り組みを進めている。今後とも子供や若者が多様な体験を通じ、郷土ふるさとへの誇りと自信を持てるようしっかりと育成に取り組んでいく。

椎根健雄委員

福島県復興計画の基本理念にも、「子どもや若者たちが誇りを持つことのできる福島の再生」とある。ぜひ、知事を先頭に若い方々が夢を抱ける福島の力強い進展を願う。

それでは、以下の諸課題について、各部局長に質問する。

初めに、ロボット産業の振興についてである。先日、特別委員会で郡山市に新しく開発拠点を整備したサイバーダイン(株)を視察した。「ドラえもん」や「機動戦士ガンダム」世代の私としては、介護用ロボットスーツに未来を感じ、わくわくする気持ちを抑えながら装着させてもらった。普及にはまだ改良の余地を感じながらも、将来の可能性をしっかりと感じた。私が子供のころはロボットといえば、まさに近未来、夢と希望の象徴であった。

県は、現在、他県に先んじてロボット産業へ投資を行っている。ロボットには夢がある。原発事故で暗い影を落とす部分がある子供たちに明るい展望、イメージの転換、新たなブランド、夢のある福島を残す柱の一つになる。県が目指す「ロボット産業革命の地ふくしま」の実現のために、魅力と可能性を積極的に発信し、関心を高めていくことが必要と考える。そこで県は若い世代のロボットへの関心を高めるため、どのように取り組んでいくのか。

商工労働部長

若い世代の関心を高めるため、ことしから南相馬市においてドローン体験教室ほか、来月6日には海外トップクラスの選手を招いたドローンレースやドローンによる神旗争奪戦の開催を予定している。さらに、来月19日に郡山市で「ロボットフェスタふくしま」を開催し、人型ロボット等との触れ合いや携帯電話型ロボット等の操作体験を通して、ロボットを身近に感じてもらうことにより、将来を担う高校生など若い世代のロボットへの関心を一層高めていく。

椎根健雄委員

現在、県では、ロボット開発支援事業で介護やリハビリ、農業、廃炉や除染、物流や災害対応等、さまざまな分野に取り組んでいる。その中の一つの原発事故の廃炉用ロボットは欠かせない事業ではあるが、残念なことに、廃炉用ロボットだけでは、子供たちに夢を語るのは難しい。国や東京電力にかかる部分にもなるが、廃炉に用いるロボット技術の先、最終的に今後どのように私たちの生活に応用し変換させていかが重要と考える。

先ほど部長から答弁があったドローンやさまざまな産業の中で、この現実とともに将来を示しながら、夢を語れるロボット産業の育成が重要になってくると思うが、ロボット産業の育成について、今後どのように推進させていくのか。

商工労働部長

廃炉ロボットについても、原発の廃炉を進める上で欠かせないものと考えている。廃炉ロボットは、人が入れないとこに行く極めて高度な技術を要するものなので、介護やほかのロボットにも応用し展開できると考える。

県としては、現在、南相馬市においてロボットテストフィールド及び国際产学研官共同利用施設を整備しており、そこを拠点としてロボット産業全体の育成を図っていく考えである。また、災害対応ロボットについても、現在、県として補助し開発を進めている。引き続きしっかりと取り組んでいく。

椎根健雄委員

ロボット産業の育成をよろしく願う。

次に、風評・風化対策と観光振興について尋ねる。リオデジャネイロオリンピックの閉会式で「ドラえもん」や「ハローキティ」、「マリオ」といった日本のアニメやゲームのキャラクターが使われ、総理大臣も「マリオ」で登場するなど、アニメのコンテンツを活用した情報発信がさまざまな場面で行われてきている。

政府が進めているクールジャパン政策は、格好いい日本や日本独自の文化が海外で評価を受ける現象であり、アニメ、ゲーム、音楽に始まり、現在は日本食や伝統芸能、家電などにも意味を広げつつある。日本の生活文化の中で生まれた魅力を付加価値としつつ、産業として発展させ、海外需要の獲得及び国内への需要の取り込み、インバウンドへつなげる取り組みが展開されている。このため、今後のアニメの活用は風評の払拭と風化の防止、情報発信において効果的な手法の一つと思われる。そこで、風評払拭と風化防止に向けたアニメの活用について、県の考え方を尋ねる。

総務部長

アニメは世代を問わず、多くの方に親しまれる効果的な情報発信の手段であり、これまで震災後に起きた出来事や県民のさまざまな思いを描いた「みらいへの手紙」や子供たちの未来への夢を描いた「ふくしま夢ロケット」などの作品を制

作し、国内外に向けて広く発信してきた。今後も風評払拭及び風化防止に向けて、アニメも活用しながら、わかりやすく伝わりやすい情報発信に取り組んでいく。

椎根健雄委員

情報発信、情報収集において特にスマートフォンやタブレットの爆発的な普及によりインターネットの役割はさらに大きくなっている。高校生や大学生は歩きながらスマートフォンを操作し、LINEやツイッターを介し、友達との会話にもスマートフォンを取り入れている。ここ10年で大きく変化し、子供が小さいうちからタブレットを与えて遊ばせている親がたくさんいる。

私は糸電話や砂場世代なので、当時の子供の遊びからは想像をはるかに超えた変化である。どちらがよい、悪いの問題ではなく、望もうが望むまいが、物すごいスピードでインターネットが生活の中に取り込まれ、生活の一部となっていく。したがって、行政でも若い職員を中心にさまざまな情報発信の形態にチャレンジしてほしいが、広く情報を発信していく上で、県の考えを尋ねる。

総務部長

情報発信については、ツイッターやフェイスブック、ユーチューブなど、さまざまに広がる情報手段が大切なので、それらを活用するとともに、アニメ等のさまざまな情報手段、伝わる情報発信に今後も全般的にしっかりと取り組んでいく。

椎根健雄委員

ことしは「ポケモンGO」や「シン・ゴジラ」、「君の名は。」等のアニメや特撮に関するゲームや映画がヒットし、それに関連する地域やイベント等で観光客がふえていると聞いている。アニメ作品の舞台となった場所をファンが観光で訪れるいわゆる聖地巡礼で、こういったアニメやキャラクターを活用した観光振興、地域振興に力を入れている自治体もふえている。県内ではウルトラマンの須賀川市やリカちゃんの小野町が有名だが、県内がモデルになっているアニメも幾つかあるとのことなので、ぜひ地域振興、観光誘客の一つの切り口として考えてほしい。

そこで、県はアニメなどのコンテンツを活用した交流人口の拡大にどのように取り組んでいくのか。

企画調整部長

アニメ等のコンテンツの活用は、観光誘客や地域活性化に有効な手段であると認識している。このため、アニメ等をテーマとした広域的な文化祭「マジカル福島2016」への参画や市町村等によるアニメ制作などの特色ある地域づくりを支援するとともに、ウルトラマンを活用したデジタルスタンプラリーを実施している。

今後とも関係機関と連携を図りながら、アニメ等のコンテンツ活用により、本県の新たな魅力を創出し、交流人口の拡大に取り組んでいく。

椎根健雄委員

アニメ制作の関係者から話を聞くまでわからなかつたが、郡山市や県内のさまざまな場所がアニメの舞台となっている。ファンの方々が観光で訪れ、現地に足を運び自分の目で見て楽しんで舞台となった現地の情報をそのまま発信することは、まさに風評の払拭、そして観光にも結びつくと思う。部長に、県内にはどのようなアニメがあるのか聞きたいが、私も全部わかるわけではないので、よろしく願うとだけ述べる。

本県への観光客は震災前の約9割にまで戻りつつあると聞いている。外国人観光客は国全体で伸びているものの、本県は昨年の外国人宿泊数が全国45位と厳しい状況にある。本県に実際に足を運んでもらうためには、インターネットなどを活用し、本県の魅力を効果的に発信していくことが重要と考える。

そこで、海外からの観光誘客を図るため、県は効果的な情報発信にどのように取り組んでいくのか。

観光交流局長

外国人旅行者全体に占める個人旅行者の割合が増加していることから、インターネットを活用した情報発信が効果的と認識している。このため、タイや台湾などにおいて、現地目線に立ったフェイスブックの制作や動画配信を展開しており、今回初めてオーストラリア向けのスキー動画広告を実施し、9月28日の公開から1週間で再生回数が180万回を超えた。今後もSNSを活用した生放送や人気ブロガーと連携したサイト制作など、新たな取り組みを進めていく。

椎根健雄委員

ぜひインターネット等を活用して、福島の情報を発信してほしい。その中で、タイや台湾は、福島空港とのかかわりが欠かせないが、仙台空港の民営化や茨城空港の格安の着陸料等の部分で、今後、福島空港の利活用も大きな議論を迎える時期が来ると思う。その意味において、福島空港の利活用や活性化の方向性を、議員を巻き込みながら県全体でしっかりと話を進めていくよう要望する。

次に、教育行政について尋ねる。

テレビで本県の子供たちが頑張っている全国大会の試合を見ていると、アナウンサーから「震災と原発事故を乗り越えて頑張っている。」や「困難を乗り越えてほしい。」といった声援をよく耳にする。本県の子供たちがそれぞれの部活動において全国大会や世界を相手に頑張る姿は私たちにとって誇りであり、勇気をもらえるばかりでなく、県外の方々に正確な情報を発信していく上でも重要な活動の一つと捉えている。このことから、来年度、山形、宮城、福島の3県で行われる平成29年度全国高等学校総合体育大会は本県の高校生が頑張る姿を広く発信する絶好の機会であり、県を挙げて成功させなければいけないと考えている。

そこで、本大会への出場を目指す高校生を支援すべきと思うが、県教育委員会の考え方を尋ねる。

教育長

平成29年度全国高等学校総合体育大会については、本県選手の活躍が県民に夢と活力を与える絶好の機会となることから、本大会出場を目指す高校生が県内外の強豪選手と行う練習試合や合宿等に要する費用について、年間約1,800人の選手に経費の約8割に当たる2,000万円程度を支援している。今後とも県高等学校体育連盟や各競技団体と連携を密にし、本大会を目指す高校生の支援に努めていく。

椎根健雄委員

今ほど経費の約8割に当たる2,000万円程度の支援との話があったが、昨今、子供の貧困が大きな社会問題となる中で、部活動においても、全国大会に係る遠征費用や道具代等が負担になっている家庭があるとの話も耳にする。福島の子供たちが、金銭面で不安を抱かず県外や世界の大会で力いっぱい頑張り、才能を開花できるようにしてほしいが、県の考え方を尋ねる。

教育長

部活動そのものは、ある意味で教育課程外の自主的な活動との位置づけになっていることから、教育委員会の直接的な支援はなかなか難しいのが正直なところである。現在、県高等学校体育連盟や地元銀行の財団、学校の後援会等から、さまざまな支援が行われているので、今後もそのようなところとの連携、協力関係を築きながら、生徒の支援に努めていく。

椎根健雄委員

最後に、地元商工業の振興について質問する。

いよいよ来月の8、9日に本県の復興支援を開催目的の一つとして、全国商工会青年部連合会と全国商工会女性部連合会合同の設立50周年記念式典がビッグパレットふくしまをメイン会場に開催される。この記念式典では、地元の中小零細企業を取り巻く状況が厳しい中で企業の後継者として地域の若手のリーダーである全国の青年部員や、地域福祉活動等を通じて豊かなまちづくりに取り組む女性部員が一堂に会し、ふるさとの発展に貢献する新たな決意を確認する。

そこで県は、商工会青年部・女性部全国組織化50周年記念式典の開催に際して、どのように支援していくのか。

商工労働部長

商工会記念式典は商工会青年部・女性部の全国組織化50周年の節目の年に、復興支援を目的の一つとして、地方で初めて開催されることとなり、郡山市を会場として全国から約5,000人の参加が見込まれる大規模なものである。

県としては、式典の成功に向け、県商工会連合会と緊密な連携を図りながら、その準備を支援するとともに、本県の観光や物産、食の魅力、さらには復興に向けて力強く歩む福島の今の姿を多くの参加者にアピールしていく。

椎根健雄委員

後継者がいなくては、事業の存続はない。技術や伝統はもとより、雇用を守ることもできない。

そこで、ぜひ県としても若手後継者の育成に力を入れてほしいが、県は中小企業等の若手後継者の育成にどのように取り組んでいくのか。

商工労働部長

これまで県内商工団体の青年部等が行う、後継者を対象とした経営者としての資質向上を図るセミナー等の開催や、全国やブロック単位で開催されるリーダー研修会等への参加を支援してきた。今後も福島県産業振興センターの事業引継支援拠点やオールふくしま経営支援連絡協議会において若手後継者の事業引き継ぎ等の相談にきめ細かく対応するなど、関係機関との連携のもと、若手後継者の育成に積極的に取り組んでいく。

椎根健雄委員

震災前からこの地に根を張り、頑張っている地元中小零細企業への支援を願い、私の質問を終了する。